

沖縄県行政運営プログラム

実績の概要

令和4年7月

沖縄県行政運営プログラム 実績の概要

I 実施期間

平成30年度から令和3年度までの4年間

II 実施項目の実績

「県民ニーズに対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上」を基本理念として、29の実施項目に取り組んだ結果、目標を達成（達成度90%以上）したのは27項目（93.1%）

基本方針	実施項目	所管課	達成状況
------	------	-----	------

I 県民視点：県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

【重点実施項目】

1 情報の伝わり方を重視した広報の確立	広報課	◎
2 行政データ活用の促進	デジタル社会推進課・情報基盤整備課	◎
3 県財政情報の公表	財政課	○
4 公の施設のあり方見直し	行政管理課	○
5 市町村への権限移譲の推進	行政管理課・市町村課	○

【進捗管理項目】

6 指定管理者制度の運用強化	行政管理課	○
7 公社等外郭団体の健全な運営の確保	行政管理課	○
8 特別会計事業の適正な運営	行政管理課	○
9 契約事務の情報公開の推進	財政課	○

II 組織運営：能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

【重点実施項目】

10 組織の見直し及び定員の適正な管理	行政管理課	○
11 県立看護大学の効率的な運営	保健医療総務課	◎
12 県立芸術大学の効率的な運営	文化振興課	○
13 業務プロセスの見直し	行政管理課	○
14 働き方改革と職場環境の整備	人事課・情報基盤整備課	○
15 職員の健康管理の充実・強化	職員厚生課・管財課	○
16 教育委員会における働き方改革と職場環境の整備	教育庁 総務課・学校人事課	○
17 人事評価・研修等を活用した人材育成	人事課	○
18 内部統制機能の強化	行政管理課	○

【進捗管理項目】

19 職員提案・業務改善運動の実施	行政管理課	○
20 総務事務の効率化及び集中化	人事課	○
21 業務継続計画の策定等の推進	防災危機管理課・ワクチン・検査推進課	△

III 財政運営：収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

【重点実施項目】

22 県税収入の確保	税務課	○
23 未収金の解消	財政課	○
未収債権ごとの個票（7債権）	各課	
24 観光振興を目的とする新税の導入	観光政策課	△
25 県単補助金の見直し	財政課	◎
26 県有財産の総合的な利活用の推進	管財課・財政課	○
27 県立病院の経営安定化	病院事業局 病院事業経営課	◎

【進捗管理項目】

28 総合的な公債管理の推進	財政課	○
29 使用料及び手数料の見直し	財政課	○

達成状況別実施項目数

達成状況	項目数	割合
◎：目標（計画）を大幅に上回った（達成度110%以上）	5	17.2%
○：ほぼ目標（計画）どおり（達成度90%以上110%未満）	22	75.9%
△：目標（計画）を下回った（達成度60%以上90%未満）	2	6.9%
×：目標（計画）を大幅に下回った（60%未満）	0	0.0%
計	29	100%

Ⅲ 主な実施項目ごとの実績

「情報の伝わり方を重視した広報の確立」（実施項目 1）

アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ（発信情報）の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組んだ。また、従来の広報誌等の媒体に加え、SNSによる広報強化の取り組みを行った。

【首里城復興 ツイート】



【沖縄県公式LINE】



<実績> ホームページの利用者数（ユーザー数）
単位：万人

H30	R1	R2	R3
378.8	396.7	845.4	1,013.2

今後の取組

情報の伝わり方を重視した広報の確立のため、今後もアクセシビリティの高いホームページ整備、SNSによる広報強化の取り組みを行う。

「行政データ活用の促進」（実施項目 2）

平成30年度から令和3年度までに累計256件の手続をオンライン化したことにより、県民の利便性が向上した。

【電子申請利用件数】

H30年度 37,814件 → R3年 55,426件に増加

【主な手続】

- ・R2年度 新型コロナウイルス感染症に係る各種支援金・給付金の申請手続
通学費支援事業に係る申請手続
- ・R3年度 保育所・幼稚園等職員向けPCR検査受検申請 …等

今後の取組

各手続のオンライン化に当たっての課題を把握し、関係課等と課題解決に向けた調整を行いながら手続のオンライン化に取り組む。

「市町村への権限移譲の推進」(実施項目5)

市町村への説明会の開催等により、市町村への権限移譲が推進され、住民サービスの向上が図られた。移譲後はマニュアル等の配付により、市町村における円滑で効率的な事務の執行に繋がった。

【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務の移譲割合】

(移譲市町村数/全市町村数)

H30年度 56.7% → R3年度 59.8%に増加

今後の取組

今後も取組を推進する必要があるが、行政手続のオンライン化も重要事項となっていることから、県と市町村との適切な役割分担のもと、移譲方針等を検討したうえで取組を推進する。

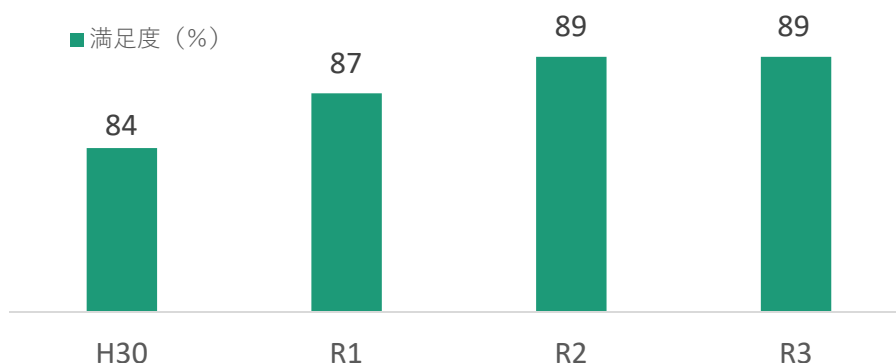
「指定管理者制度の運用強化」(実施項目6)

定量的な目標設定と評価結果を明確にすることで、現状分析と課題を抽出し、接遇サービスの向上等、改善へと繋げることができた。



【施設例：沖縄コンベンションセンター】

指定管理者制度導入施設における利用者満足度



今後の取組

モニタリング結果を基に、的確な指導・助言を行い、サービスの向上に繋げていく。

「組織の見直し及び定員の適正な管理」（実施項目10）

様々な行政課題に対応するために、課の再編及び必要な分野への定数の配置を行いつつ、出先機関の廃止等を行い、基準定員を維持することで、事務及び事業の運営が簡素で効率的なものとなるよう組織を編成し、行政サービスの向上及び諸施策の着実な推進が図られた。

【各年度の主な組織編成】

○R1年度の主な組織編成

- ・女性が輝く社会の構築、平和を希求する沖縄のこころの発信等の取組を強化するため、平和援護・男女参画課を再編し、「女性力・平和推進課」を設置
- ・首里城正殿及び美ら海水族館等の管理・利活用推進の体制を強化するため、「都市公園課」を設置

○R2年度の主な組織編成

- ・首里城の復興に関する取組、知事が特に命ずる事項を実施するため「特命推進課」を設置
- ・県産品の販路拡大・ブランド力の強化を図るため、「マーケティング戦略推進課」を設置
- ・駐留軍用地の跡地利用推進及び土地対策にかかる取組の連携を強化するため、企画調整課の跡地利用推進班を土地対策課に移管し、土地対策課を「県土・跡地利用対策課」に改称
- ・都市モルルール延長区間のR1年開業に伴い、都市モルルール建設事務所を廃止

○R3年度の主な組織編成

- ・新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、「感染症対策課」を設置
- ・本県におけるデジタル化を推進するため、「デジタル社会推進課」を設置
- ・地方独立行政法人への移行に伴い、県立芸術大学を廃止

○R4年度の主な組織編成

- ・更なる感染症対策の強化を図るため、感染症対策課及びワクチン接種等戦略課を再編し、「感染症対策統括監」、「感染症総務課」、「感染症医療確保課」「ワクチン・検査推進課」を設置
- ・首里城復興関係業務に係る執行体制強化のため、「首里城復興課」を設置
- ・地方独立行政法人への移行に伴い、看護大学を廃止

【各年度の定員：基準定員4,135人】

全国規模のイベント等の時限的または臨時的に発生する業務（新型コロナウイルス感染症対応含む）のために配置した臨時的定数を除き、配置定数を維持している。

- ・H30年度 4,099人
- ・R1年度 4,121人
- ・R2年度 4,160人
- ・R3年度 4,089人

今後の取組

今後とも、職員の再配置や業務の効率化、民間委託、市町村との役割分担等を考慮しながら、簡素で効率的な組織運営及び適正な定員管理を図っていく。

「業務プロセスの見直し」(実施項目13)

業務プロセス見直しの検討・実施により、計27件の業務プロセスの見直しを行い、業務の改善や効率化が図られた。

業務見える化シートの導入により、計159件の業務改善が行われた。

【業務プロセスの見直し 主なもの】

- ・条例改正手続（改め文作成作業等）
- ・電話料金・NHK支払業務
- ・会計年度任用職員に係る各種保険関係手続
- ・指定管理者公募期間
- ・押印見直し

【業務見える化シート導入による業務改善 主なもの】

- ・時間外勤務の縮減
- ・業務の進捗状況確認、情報共有による業務効率化
- ・職員の業務負担軽減

今後の取組

業務プロセスの見直しの検討・実施については、対象業務を職員提案型に改め、職員の意識改善を図りながら、業務の効率化に繋げる取組を実施する。

業務見える化シートについては、個人毎の業務ではなく、部全体で優先して共有すべき事項の見える化を図るシートの活用を全庁で導入する。

「働き方改革と職場環境の整備」(実施項目14)

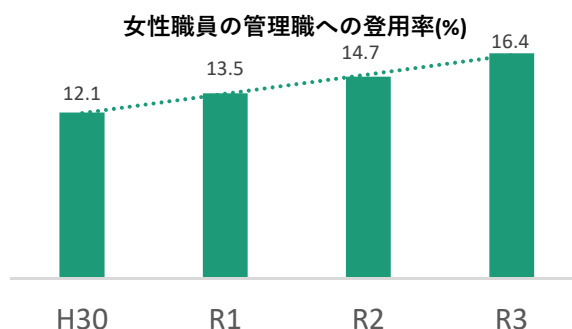
新型コロナウイルス感染拡大防止のための特例的な在宅勤務制度を導入した結果、実施者数が目標値を上回った。

女性管理職の登用率は目標値を上回った。また、継続して職域拡大を図ることにより、多様な部に女性管理職が配置された。

【在宅テレワーク等実施者数】

H30年度 0人（実績無し）

→ R3年度 1,743人に増加



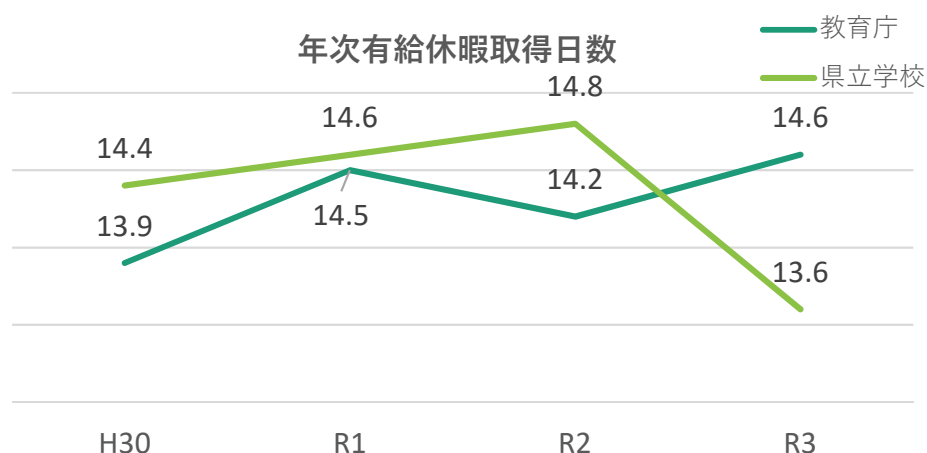
今後の取組

職員の仕事と私生活の両立に向け、今後も働き方改革の推進に取り組む。

また、女性職員が管理職としてふさわしい能力を身につけ、実務経験を積めるよう、幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大に努めていく。

「教育委員会における働き方改革と職場環境の整備」(実施項目16)

働き方改革の実施、教職員の計画的な採用、適正配置等を行ったことにより、時間外勤務の削減、年次有給休暇の取得促進に繋がった。



今後の取組

引き続き、働き方改革を推進することにより、教職員が心身ともに健康で働きやすい職場環境の整備に取り組む。

「職員提案・業務改善運動の実施」(実施項目19)

職員から受け付けた提案は4年間で総数110件にのぼり、うち33件が実現に繋がり、事務の効率化が図られた。ひとり一改善運動では優良事例とされた取組について全庁で共有を図り、主体的に業務の改善を行う職員意識の涵養が図られた。

【実現した職員提案 主なもの】

- ・出産日当日からの男性の育児休業取得可能な仕組みの構築
- ・公印の押印・省略の範囲の例示
- ・Web職員録における事務分掌の公開

【ひとり一改善運動の優良事例】

- ・バーコードリーダーによる県税の郵便局収納分の歳入処理の効率化
- ・RPAツール導入による事務処理効率化
- ・財務会計システムから出力される帳票のPDF化による業務効率化及び管理業務の向上

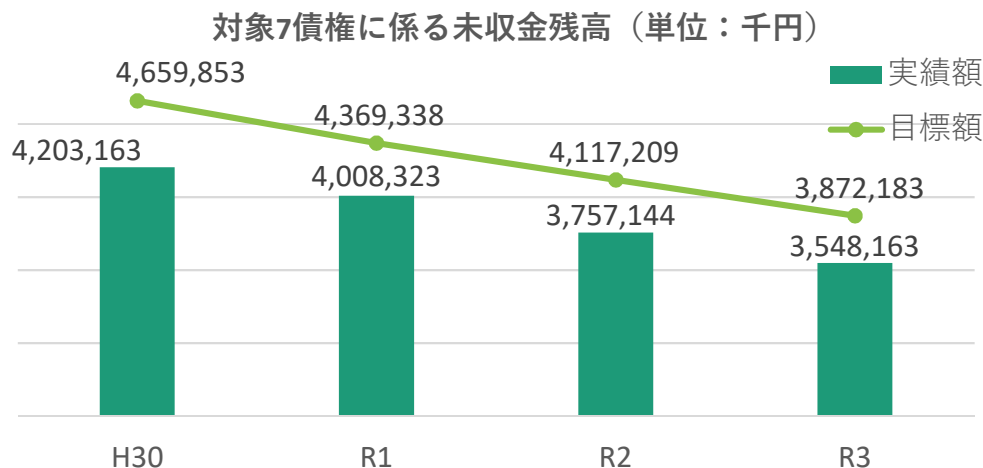
今後の取組

より実効性のある取組とするため、職員提案・業務改善運動の運用方法と「業務プロセス見直し」の取組を整理し、有効な提案を実現へ向けフォローアップ出来る体制づくりを構築していく。

「未収金の解消」（実施項目23）

県方針、標準マニュアル及び個別マニュアルに基づいた適切な債権管理の推進により、未収金の解消につながった。

また、債権管理条例を制定し、R3年度において2債権（4債務者）を放棄した。



今後の取組

引き続き、県方針、標準マニュアル及び個別マニュアルに加え、条例に基づく適切な債権管理を推進し、歳入の適切な管理に努める。

「観光振興を目的とする新税の導入」（実施項目24）

観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会より、観光目的税導入にあたり制度設計、留意事項等の提言を受けるとともに、観光関連団体から一定の理解を得ることができた。

沖縄県法定外目的税制度協議会・幹事会の開催を通じ、新税に係る導入及び施行に関する課題の検討・整理を行い、制度設計素案を取りまとめた。

【各年度の主な実績】

○H30年度

有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」を設置、幹事会を含め6回開催し、制度設計等について提言を受けた。

○R1年度

庁内関係部局で構成される「沖縄県法定外目的税制度協議会」を分科会を含め5回開催し、制度設計案をとりまとめた。文化観光スポーツ部においては、市町村、観光業界との意見交換のため圏域別説明会を25回実施した。

○R2、R3年度

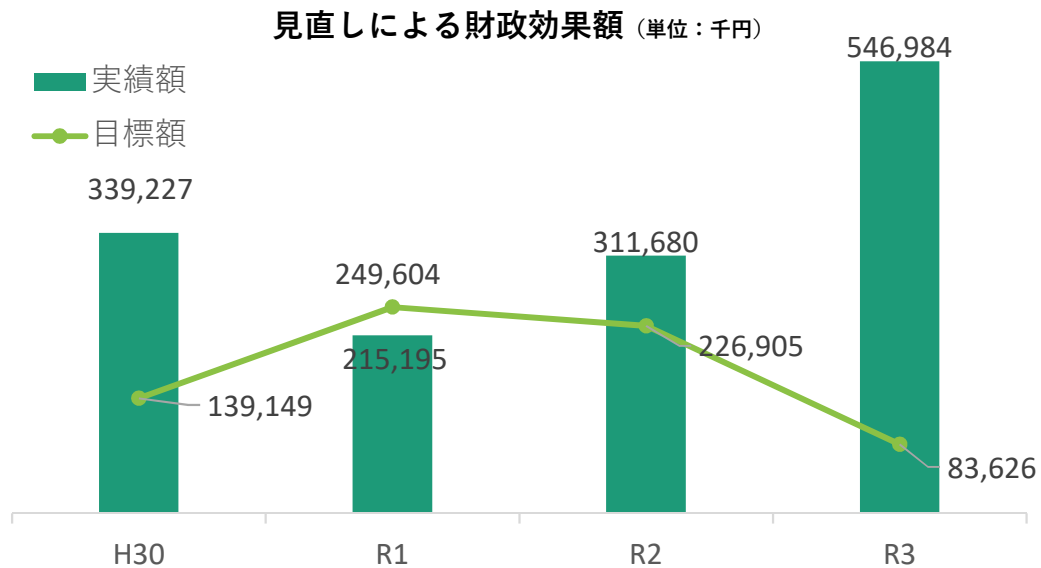
新型コロナウイルス感染症の影響により導入スケジュール等の見直しのため庁内各課と調整を行った他、導入を検討している市町村や観光関連団体との意見交換を実施した。

今後の取組

旅行需要が安定的に回復する傾向が見られた状況において、宿泊事業者等の観光関連団体の理解が得られるよう意見交換を密に行い観光目的税の導入に向け取り組む。

「県単補助金の見直し」(実施項目25)

各年度の当初予算編成作業において、既存補助金等の見直し、廃止、縮減に取り組んだ結果、各年度の財政効果額の累計は、1,413,086千円となった。



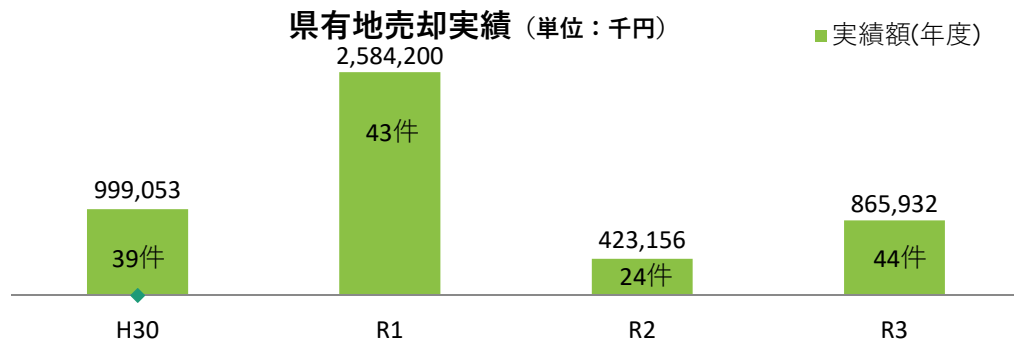
今後の取組

引き続き、行政資源の最適配分、最大活用を図り、多様化・複雑化する県民ニーズに対応する観点から、県として対応すべき必要性、経費負担のあり方、費用対効果等についてゼロベースで検証を行い、既存補助金等の見直しに取り組む。

「県有財産の総合的な利活用の推進」(実施項目26)

「老朽県有施設整備計画」に基づき、計画的な老朽施設の更新に着手した。また、大規模改修工事及び予防保全工事を実施し、施設の長寿命化によるコスト縮減が図られた。

貸付地の管理処分業務の外部委託を継続し、民間ノウハウの活用により売却を推進した。



今後の取組

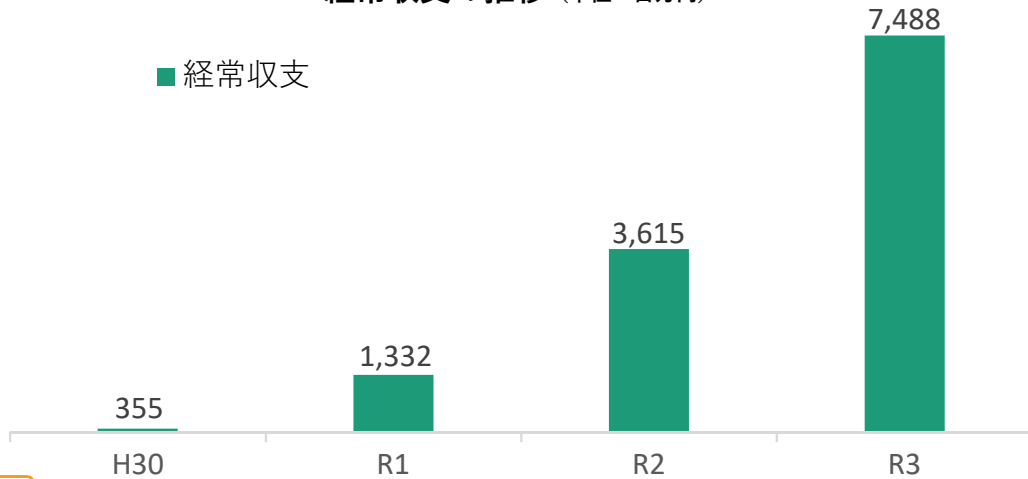
本県の公共建築物は、今後、大規模改修や更新の需要が集中的に増加することが見込まれることから、財政負担の平準化の観点から効率的、計画的な施設の更新を図る。

貸付地の売却について、外部委託先の民間ノウハウを有効活用し、借地人の買受け希望の増加を図る。また、契約未済地の実態調査を継続して進めるとともに、貸付け又は売却を推進する。

「県立病院の経営安定化」（実施項目27）

「沖縄県立病院経営計画」に基づき、病院経営の改善に取り組んだ。コロナ禍でも県立病院としての通常医療の提供と、コロナ患者対応の両立を図りつつ、新たな施設基準の獲得や診療報酬の臨時的取扱い、適切な病床運用等により、診療単価が向上した。

経常収支の推移（単位：百万円）

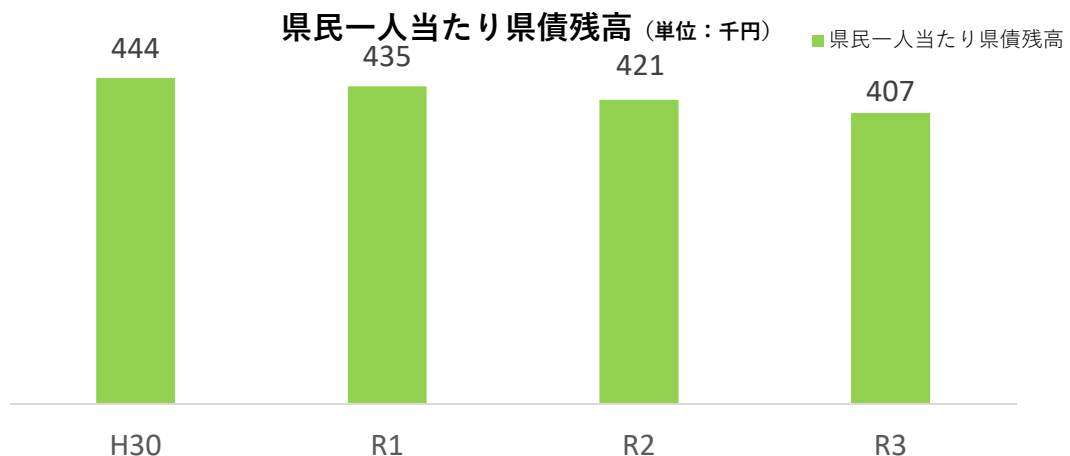


今後の取組

「沖縄県立病院経営計画」で定めた経営改善の取組を継続し、成果指標の目標達成に向け経営の効率化を継続すると共に、同計画が令和4年度に終期を迎えることから、「公立病院経営強化ガイドライン（総務省令和3年度公表）」や「県立病院ビジョン（令和3年度策定）」との整合性を図った次期経営計画を策定し、県立病院の経営の安定化に取り組む。

「総合的な公債管理の推進」（実施項目28）

通常債の発行を抑制し、併せて金利動向等を踏まえた借入条件を設定することにより、将来負担の軽減を図ることができた。



今後の取組

引き続き、通常債（国の経済対策や地方財政政策等に係るもの以外の県債）の発行抑制と金利動向等を踏まえた借り換えの実施等、県債発行の時期・量・手段の適正化と資金調達手法の多様化を通じて、総合的な公債管理を推進する。

IV 財政効果（参考）

実施期間中の主な財政効果は、約82.6億円

○ 沖縄県行政運営プログラム 主な財政効果

（試算値）

（単位：千円）

I 歳入関係		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	計
実施項目：22 県税収入の確保 ※県税未済額 (※基準値：H29年度末)	※1,932,195	1,716,605	1,931,136	2,884,648	1,756,846	175,349
実施項目：23 未収金の解消 7債権に係る財政効果 (※基準値：H29年度末)	※5,001,676	4,203,163	4,008,323	3,757,144	3,548,163	1,453,513
実施項目：26 県有財産の総合的な 利活用の推進 ※自販機歳入増、県有地売却分	—	1,022,053	2,603,200	431,156	865,932	4,922,341
実施項目：29 使用料及び手数料の 見直し※	—	256,252	42,155	0	0	298,407
歳入合計						6,849,610
II 歳出関係		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	計
実施項目：25 県単補助金の見直し	—	339,227	215,195	311,680	546,984	1,413,086
計（I + II）						8,262,696

※「実施項目22 県税収入の確保（県税未済額）」及び「実施項目23 未収金の解消」について、
H29年度末実績額は第7次沖縄県行財政改革プランの実績。

H29年度末実績額からR3年度実績を差し引いた増減額を試算。

※「実施項目26 県有財産の総合的な利活用の推進」は、自販機設置歳入増と県有地売却額を合計した額。
（自販機設置歳入増は各年度の実績値から目標値を差し引いた額）

※「実施項目29 使用料及び手数料の見直し」は、見直しによる改定分を合計した額。

（額について、本プランでは計上していないため所管課に聞き取りを行った参考数値）

（R2、R3年度に実施を予定していた見直しは、新型コロナの影響によりR4年度以降に実施予定）